

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

経済学部の自己点検・評価については全体的に見て適切であり、2016年度からの「新カリキュラム」の運用など、教育改革も順調に進んでいる。今後はこの「新カリキュラム」の教育成果を追跡調査し、検証していかなければならない。

定員管理と少人数教育等の教育体制について、2016年度から2年連続で定員が超過したことによる入門ゼミや演習（ゼミナール）等の少人数教育の履修や大人数授業の増加等の問題が懸念される。なお、各学科独自の必修科目を1年次に設置することにより全体の底上げを図るとともに、単位を取得できずに留級生が増加するのではないかと懸念に対しても適切に対応が進められている点は評価できる。学生の学習指導については、「学生研究報告会」、「ディベート大会」、「プレゼン大会」を開催し、学生が自主的に勉強する環境を整えることは大変優れた取り組みであり、高く評価できる。これらの開催は学習成果の可視化にもつながる重要な取り組みでもあるので、今後の更なる発展を期待したい。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

2016年度において専任教員の担当科目にディプロマ・ポリシー（DP）を、2017年度においては兼任講師を含むすべての科目についてDPを割り振り、それをもとに体系的なカリキュラムマップとカリキュラムツリーを完成させた。これらは学生への可視化につながり、ルーブリックによる学習成果の測定についての基礎資料が完成したことを意味する。さらに経済学部のDPは11項目に分かれており、精度の高い学習成果の可視化が可能となっている。

2017年度からの演習について、入学者定員の超過（1.13倍）のためゼミ希望者が939名いた。そのうち9割弱の859名の学生がゼミに入ることができ、昨年（8割強）より改善した。本年度の入学者超過率は1.04倍であったので本来の定員に戻していくことでさらなる改善が見込まれる。2017年度に4名の新任教員を採用し、引き続き新任教員を採用することで演習担当者を増やしていきたい。本年度も1年次必修科目「経済学入門」の不合格者対象に増コマを実施しており、留級生対策を継続している。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部では、2016年度より運用を開始した「新カリキュラム」について、2017年度にすべての科目をディプロマ・ポリシーと紐づけた上で、それをもとにする体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップを作成し、学習成果の測定に必要な基礎資料を完成させた。今後は、これらの基礎資料に基づいた「新カリキュラム」の教育成果の検証が期待される。

2018年度には入学定員の超過率が前年度よりも改善されたものの、依然として超過傾向が続いており、改善が望まれる。定員超過による教育体制への懸念に対し、新任教員を採用して演習担当者を増やす、1年次必修科目の不合格者対象クラスを増コマして実施する、などの対応を行っているが、これらの対応の結果、学生の学習状況や教員の教育負担がどう変化したかについても慎重に検証を行う必要がある。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

【理念・目的】

経済学の使命は、経済の仕組みや法則を解明し、さらに、公平や自由などの価値観を重視しながら、効率や厚生を高める方策を探求することにある。明治維新以降、急速に近代化する日本が大きな経済変動を経験する中で、経済学が社会の根幹をなす学問であるとの認識のもと、経済学の教育・研究を通じて社会貢献することを目的に、本学経済学部は1920年に創設された。

その創設以来、日本、および、世界経済は様々な経験をし、今日に至っているが、本学経済学部も又、時代の変化に応じて、教育・研究の両面において、社会に大きく貢献してきた我が国有数の長い歴史を誇る。

今日の経済では、技術進歩とグローバル化の進展とともに、多種多様な文化や歴史を背景に、経済活動も複雑化し、次々と新しい問題が生まれている。経済学においても又、それを分析するための手法や用具が逐次、開発されており、本学部設置の理念・目的の価値が、益々、高まっている。

本学部は、本学部設置の理念・目的を果たすべく、経済学の研究、および、それに関連する周辺領域の研究に貢献し、そ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

の研究成果を社会に還元していく。そして、教育面では、経済学を基礎から応用まで学ぶことで、現代社会を全体的、かつ批判的・創造的にとらえ、社会の発展に貢献する社会のリーダーを養成、輩出していく。

**【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】（教育目標）※学則別表（11）**

■ 本学部が養成する人材像は、次の通りである。

1. 経済現象や経済問題を中心に現代社会を体系的にとらえることのできる人材
2. 社会において有益な政策提言ができる人材

その育成方針は、次の通りである。

1. 研究・教育両面における学際的拡張能力の涵養
2. 学生自身による問題解決を促進するための能力開発
3. 自立的キャリア形成能力の育成
4. 心技体の錬成

□ 経済学科が養成する人材像は、次の通りである。

1. 社会の第一線において活躍する人材
2. 経済学の知識と思考方法にもとづいて、現実の経済の動きを幅広い観点からの確に把握し、論理的な思考方法によって問題解決への道を模索できる人材

□ 国際経済学科が養成する人材像は、次の通りである。

1. 地球市民としての自覚を持つことのできる人材
2. 国際経済の担い手としてリーダーシップを発揮できる人材

□ 現代ビジネス学科が養成する人材像は、次の通りである。

1. マクロ経済の構造変化を踏まえて企業経営に意欲をもつことのできる人材
2. 企業分析などの専門知識を修得し、企業経営に積極的に貢献できる人材

①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
--------------------------------------------	----------------------------------------------------------

②学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
---------------------------------------	----------------------------------------------------------

③理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400字程度まで）※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。  
 学部内の委員会、学部教授会で適切性に関する議論・検証を行った後、教授会承認を得るというプロセスを取っている。  
 学部内の「質保証委員会」は、こうした議論・検証がなされているかのチェック機関となっている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
---------------------------------------	----------------------------------------------------------

②どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	
-----------------------------------------	--

（～400字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。  
 大学のホームページで公表しているほか、履修要綱・講義ガイド（シラバス）の冒頭にも掲載し、学生に周知している。  
 経済学部のパンフレットにも、簡潔・明瞭に掲載している。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

内容	点検・評価項目
・特になし	

### 【この基準の大学評価】

経済学部では、学部の養成する人材像だけでなく、学科ごとの養成する人材像が明確に描写されており、目指すべき方向性を明らかにした理念・目的が設定されていると言える。また、経済学の教育・研究を通じた社会貢献を行うというその理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されている。理念・目的の適切性の検証については、学部内の委員会や教授会で議論・検証を行った後に教授会承認を得るプロセスや学部内の「質保証委員会」による検証のチェックを通じて、適切に行われている。学部（学科）の理念・目的は大学のホームページで公表しているほか、履修要綱・講義ガイド（シラバス）の冒頭に掲載し、経済学部のパンフレットにも簡潔・明瞭に掲載するなど、教職員・学生に周知し、社会に対して公表している。

## 2 内部質保証

### 【2018年5月時点の点検・評価】

#### (1) 点検・評価項目における現状

##### 2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

① 質保証委員会は適切に活動していますか。

はい いいえ

#### 【2017年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・ 座長1名、委員3名から構成。
- ・ 開催日：第1回4月21日（金）、第2回5月19日（金）、第3回12月15日（金）、第4回3月9日（金）
- ・ 議題：第1回「2017年度自己点検活動（各種様式）について」第2回「2017年度自己点検活動（各種様式）について」第3回「2017年度自己点検評価（中間報告）について」第4回「2017年度年度目標の達成状況に対する所見、及び、改善に向けた提言について」

#### (2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・ 質保証委員会を4回開催している。	

#### (3) 問題点

内容	点検・評価項目
・ 特になし	

### 【この基準の大学評価】

経済学部では、座長1名、委員3名から構成される質保証委員会が2017年度には4回開催された。第1回目・第2回目に自己点検活動に対する目標の設定、第3回目に中間評価、第4回目に年度目標の達成状況に対する評価及び改善に向けた提言を行っており、適切に活動している。特に2017年度は、例年よりも質保証委員会の開催数を増やして取り組んでおり、評価できる。

## 3 教育課程・学習成果

### 【2018年5月時点の点検・評価】

#### (1) 点検・評価項目における現状

##### 3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

#### 【学位授与方針】

- 所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（経済学）」を授与する。

#### 1. 知識・理解

(DP1) 経済学の基本的な知識を体系的に理解している。

(DP2) 経済学と、その周辺分野の専門知識を、過去、現在、そして、未来の社会に生きる人々の営みと関連付けて理解

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

している。

(DP3) 多文化・異文化に関する知識を理解している。

(DP4) 人類の文化、社会と自然に関する知識を理解している。

## 2. 汎用的技能

(DP5) (コミュニケーション・スキル)日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。

(DP6) (情報リテラシー)情報通信技術 (ICT) を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。

(DP7) (数量的スキル)自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。

(DP8) (論理的思考力)情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。

(DP9) (問題解決力)問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

## 3. 態度・志向性

(DP10) 自己の存在を理解し、社会の一員として高い倫理観と責任感をもち、社会の発展のために自律的、主体的、協動的に行動できる。

## 4. 総合的な学習経験と創造的な思考力

(DP11) 身につけた教養と専門知識を総合的に活用し、現代社会を全体的、かつ創造的にとらえることで新たな課題を発見し、その解決によって社会に貢献できる。

①学部(学科)として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件)を明示した学位授与方針を設定していますか。

はい いいえ

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

### 【教育課程の編成・実施方針】

本学部の学生は、大きく三つの入試区分(一般入試、推薦入試、特別入試)に分かれて入学する(本学部アドミッション・ポリシー(AP, 3.1参照))。入試区分ごとに入学時に重視する学力が異なっているが、本学部が自らのディプロマ・ポリシー(DP)に謳う能力を4年間の教育課程において涵養するために、本学部では、教育課程の編成に際して、本学部が掲げる教育目標・育成方針に従い、すべての学科に共通のいくつかの原則をおくものである。

(CP1) バランスのとれた科目区分

カリキュラムを「基礎教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」「総合教育科目」「専門教育科目」の区分にて編成する。

(CP2) 学力三要素の均斉成長

「基礎教育科目」「保健体育科目」「総合教育科目」は、入試区分による学力の差異を均整化するとともに、本学部の教育目標を達成するために、すべての学生に共通の科目編成とすることを原則とし、初年次より受講可能なよう提供する。

(CP3) 熟達度別編成

「外国語科目」の内、英語教育については、学生各々の熟達度に合わせた教育が可能なように科目を編成する。

「専門教育科目」では、すべての学科について、次の方針をもって科目編成を行う。

(CP4) ブリッジング

各学科の教育目標に照らしながら、高等学校での知識と学問としての経済学の間を橋渡しを行う科目を初年次に設ける。

(CP5) 積み上げ式

初年次より学年が進行するにつれて、基礎から応用へと積み上げが可能なように科目を配置する。

(CP6) 体系的性

各学科の教育目標を達成できるよう、各学科の専門科目を体系的に学修可能なように編成する。

(CP7) 分野・研究テーマ志向型

学生各々が抱く問題意識、あるいは、卒業後のキャリアイメージを、学生が追求可能なよう分野別編成する。

AP、及び、DPにおける各科目区分の役割は、次の通りである。なお、DPとの関係については、補足資料(各学科のカリキュラムマップ)に詳細を示す。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

#### ■ 基礎教育科目の役割 [API、APII、DP5、DP9、DP10]

初年次教育の一つとして、大学における学修・研究の仕方についての導入教育を行う。とりわけ、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第1カテゴリ「知識・理解、技能（API）」と第2カテゴリ「思考力・判断力・表現力（APII）」を、大学における学修・研究に必要な汎用的技能（特に、ディプロマ・ポリシーのDP5とDP9）と、他者との協働作業等を通じてチームワーク力やリーダーシップなど、ディプロマ・ポリシーにおける「態度・志向性」（特に、DP10）に高めるための基礎体力づくりを行う。このため、必修とする。

#### ■ 保健体育科目の編成と意義 [APII、APIII、DP9、DP10、DP11]

本学部の育成方針の一つである「心技体の育成」にとって必要不可欠な科目である。したがって、初年次教育として必修とする。

アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第2カテゴリ「思考力・判断力・表現力（APII）」と第3カテゴリ「関心・意欲・態度（APIII）」の学力を次のように伸ばす。すなわち、主体的に心身の健康保持・増進を図ることや、集団行動、他者とのコミュニケーションを通じ、問題解決力（DP9）、自己管理能力やチームワーク、リーダーシップ、倫理観（DP10）、そして、総合力（DP11）等を培う。

#### ■ 外国語科目の構成と特色 [API、APII、APIII、DP3、DP4、DP5]

外国語科目は、第1外国語（英語）と第2外国語を1年次と2年次に配当し、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第1カテゴリ「知識・理解、技能（API）」と第2カテゴリ「思考力・判断力・表現力（APII）」をさらに高め、ディプロマ・ポリシーが求める汎用的技能（特に、DP5）を学修させるため、必修とする。また、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、第3カテゴリ「関心・意欲・態度（APIII）」の学力から、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」、特にDP3とDP4への到達のための関心・意欲を引き出す役割ももつ。

#### ■ 総合教育科目の目的と編成 [API、APII、APIII、DP3～DP11]

総合教育科目は、本学部の育成方針の一つである「研究・教育両面における学際的拡張能力の涵養」に基づき、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている3つのカテゴリ（API、APII、APIII）の学力を、ディプロマ・ポリシーが求める「知識・理解」、特に、DP3とDP4、そして、DP5からDP9の幅広い「汎用的技能」、さらには「態度・志向性（DP10）」や「総合的な学習経験と創造的な思考力（DP11）」の能力へと導くために、人文科学、社会科学、そして、自然科学の各分野と、コミュニケーション科目群をバランスよく配置して、初年次より履修できるよう編成する。

#### ■ 専門教育科目の編成と各学科の特色 [API、APII、APIII、DP1、DP2、DP5～DP9、DP11]

「専門教育科目」に対しては、上記の通り、（CP4）から（CP6）の教育課程編成方針がある。（CP4）は、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第1カテゴリ（API）の学力からディプロマ・ポリシーが求める能力（特に、DP1とDP2）への道案内をしていくとともに、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第3カテゴリ（APIII）を補完するための教育課程編成方針である。初年次教育として、各学科に必修科目として設置する。

また、（CP5）と（CP6）は、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている3つのカテゴリ（API～III）の学力を、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」に謳う能力DP1とDP2、「汎用的技能」の中でもDP7～9、そして、「総合的な学習経験と創造的な思考力（DP11）」の能力へと最終的に導くための教育課程編成方針である。（CP5）は、より具体的には、1年次に入門レベル、2年次に初・中級レベル、そして、3年次に応用・発展レベルの専門教育科目を配置する教育課程編成方針になる。そして、（CP6）は、学科毎に学科の教育目標に応じて経済学の分野をいくつかに分けて科目群を明示することを意味する。

#### □ 経済学科の特色

現代経済分析、社会経済・歴史、文化・思想、環境、政策、金融、産業といった分野区分によって、1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

#### □ 国際経済学科の特色

いくつかの基本科目において、日本語で学んだのちに英語で学修する積み上げ教育を実施している。また、「国際投資・開発」と「地域経済研究」の分野区分によって、1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>□ 現代ビジネス学科の特色</p> <p>企業と経済の関わり、経済の中の企業といった「企業と経済」を中心に、経済学とビジネス・会計を1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。</p>	
①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p><b>【根拠資料】</b> ※冊子名称やホームページURL等。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 紹介パンフレット</li> <li>・経済学部 履修要綱</li> <li>・経済学部 講義ガイド (シラバス)</li> <li>・法政大学経済学部ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/index.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/index.html</a></li> </ul>	
③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>(～400字程度まで) ※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、検証プロセスを記入。</p> <p>学部内の委員会、学部教授会で適切性に関する議論・検証を行った後、教授会承認を得るというプロセスを取っている。学部内の「質保証委員会」は、こうした議論・検証がなされているかのチェック機関となっている。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年3月9日「2017年度年度目標の達成状況に対する所見、及び、改善に向けた提言について」</li> </ul>	
<p>3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</p>	
①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>(～400字程度まで) ※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> <p>4年間一貫した積み上げ教育を行い、少人数教育としては、1年次に「入門ゼミ」、2・3・4年次には「演習(ゼミナール)」を配置している。「演習(ゼミナール)」は、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われ、学生生活の中心をなすものである。2013年度からはすべての教員が「演習(ゼミナール)」を開講し、新2年生に対するゼミ選考での合格者を12名程度とし、希望者の大部分(9割以上)が履修できるようになった。</p> <p>外国語科目の英語では、2016年度より、全3学科で「熟達度別クラス」を導入する教育改革を実施した。また、英語を集中的に学び国際経済人を育てることを目的として「スタディ・アブロード・プログラム」を配置し、16単位を限度として留学先の単位を認定しており、毎年50名程度が参加している。またインターンシップにつながる企業実務研究や大和証券の寄付講座など、将来企業で活躍していく学生に対する準備的な教育内容も提供している。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 履修要綱</li> </ul>	
②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>(～600字程度まで) ※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>経済学部のカリキュラムでは、経済学の基礎から応用までが自然に身につくように、柔軟かつ体系的に講義が編成されている。2016年度から新カリキュラムが開始され、専門教育科目は必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目で編成されている。1年次には、経済学の基本を学ぶ各学科独自の必修科目(経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済基礎」)が設置された。2年次からは、各学科を特徴付ける選択必修科目を中心に、選択科目も履修可能である。</p> <p>3・4年次には、さらに専門性の高い選択必修科目、選択科目が配置されている。自由科目としても、法学、政治学など、経済学の隣接分野も設置され、社会で活躍するために、幅広い社会科学の総合的思考や判断を身につけることができるよう配慮されている。</p>	
<p><b>【2017年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】</b> ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2017年度にはすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それをもとに各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを体系的に作成した。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 カリキュラム</li> <li>・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 専門科目一覧表</li> <li>・経済学部 講義ガイド (シラバス) 科目ナンバリング一覧</li> <li>・法政大学 Web シラバス <a href="https://syllabus.hosei.ac.jp/">https://syllabus.hosei.ac.jp/</a></li> <li>・経済学部カリキュラムツリー</li> <li>・経済学部カリキュラムマップ</li> </ul>	
<p>③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>
<p>(～400 字程度まで) ※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>総合教育科目は、人文・社会・自然の各分野のほか、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うための語学力の向上、異文化についての学習を同時に行う「国際コミュニケーション」分野の諸科目などを加えた多彩な科目が開設されている。外国語科目は、複数の言語の中から第 2 外国語を選択できる(経済学科は 6 言語、国際経済学科は 4 言語、現代ビジネス学科は 3 言語)。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 履修要綱</li> <li>・法政大学経済学部ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/tokushoku.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/tokushoku.html</a></li> </ul>	
<p>④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>
<p>(～400 字程度まで) ※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <p>初年次教育の中心となる「入門ゼミ」は 1 クラス 30 名程度のクラス制をとっており、「入門ゼミガイドライン」に従って、専任教員がクラス担任として大学入門教育を行ってきた。2014 年度からは、全学科(経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科)における入門ゼミの少人数化(1 クラス 30 名前後)を恒久措置として実現し、きめ細かい指導が可能になるような改革を行った。</p> <p>2016 年度からの新カリキュラムでは、各学科独自の初年次必修科目(経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済基礎」)が設置されたほか、ブリッジ科目として「ビジネス数学入門」も新設された。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 履修要綱</li> <li>・経済学部 講義ガイド (シラバス)</li> </ul>	
<p>⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> S A B</p>
<p>(～400 字程度まで) ※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>留学プログラムとして SA (スタディ・アブロード) を置き、希望者については成績等の審査の上、4 ヶ月間の留学に参加させている。2015 年度からは、留学先の大学がカナダのブロック大学を加えた 4 校に拡大し、さらに充実したプログラムとなった。SA 留学の前後も事前指導、事後指導を行っている。また、英語強化プログラム (ERP) を導入して、意欲のある学生に更なる学習機会を提供しており、2015 年度より、学部科目として単位認定を実施することになった。</p> <p>2016 年度より、グローバル教育センター主催の「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」を、卒業所要単位対象としてカリキュラムに配置した。以上のような語学教育にとどまらず、国際経済に関連した科目に加え、「世界の文学」「文化人類学」「世界の文化と思想」「国際関係論」「国際ビジネス論」等の科目を設置し、異文化に対する寛容かつ懐の深い態度を持つ学生を育成している。</p>	
<p><b>【2017 年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】</b> ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2018 年 9 月に多摩 4 学部で英語学位プログラム IGESS を開設する。このプログラムの開設に向けた設置準備委員会において、人事採用やカリキュラム編成などの準備等を経済学部が主体的に運営してきた。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 履修要綱</li> <li>・経済学部 講義ガイド (シラバス)</li> <li>・法政大学経済学部ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/ryugaku/index.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/ryugaku/index.html</a></li> <li>・IGESS 設置準備委員会議事録</li> </ul>	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400 字程度まで) ※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。          キャリア教育として、「キャリアデザイン論」の開講とともに、単位認定されるインターンシップ(科目名「企業実務研究」)を設置し、学部内委員会(SI 委員会)を設けて対応している。また、会計専門職講座、および、公務員講座を設けている。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。          ・経済学部 履修要綱          ・経済学部 講義ガイド(シラバス)</p>	
3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p><b>【履修指導の体制および方法】</b> ※箇条書きで記入。          ・4月1日に「新入生ガイダンス」を3学科それぞれで行っている。学科ごとに専任教員1名が履修指導を行い、基礎を重視し、系統だった履修を行うよう指導を行っている。また、履修上の事務的な注意も、事務課職員を通じて同時に行っている。          ・公務員志望者および公認会計士志望者に向けた履修モデルを作成し、履修指導を実施している。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。          ・2018年度経済学部 履修要綱          ・2018年度「履修ガイダンス」配付資料</p>	
②学生の学習指導を適切に行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。          学生が主体的に勉強するための契機として、学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を2009年度より実施している。また、優秀卒論を学部Webに掲載して、学生の研究に役立てる取り組みも2010年度より始めた。さらに2010年度から、以前はゼミ所属の学生が自主的に行っていた「ディベート大会」「プレゼン大会」を、経済学部教員・学生からなる経済学部学会の主催として開始し、大きな教育効果が得られている。          学習指導では、1年次では「入門ゼミ」担当教員、2年次以降では「演習(ゼミナール)」担当教員が、学生の個別の相談に応じている。すべての教員がオフィスアワーを実施しており、個々に学習指導を行っている。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。          ・経済学部 履修要綱          ・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文  <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html</a>          ・経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧(履修要綱内)</p>	
③学生の学習時間(予習・復習)を確保するための方策を行なっていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。          講義科目では、シラバスの必須項目に「授業外に行うべき学習活動」の項目を設けて、各科目で予習・復習すべき内容を周知し、指導を行っている。「授業支援システム」を通じて復習問題を課すなどの方策も、教員によっては取られている。しかし、授業改善アンケートからみると、学生の学習時間は全体としては充分とはいえ、学習時間の確保は今後の課題である。「演習(ゼミナール)」については、上記の学生の自主学習への試み(「学生研究報告大会」、「プレゼン大会」など)により、学生の授業外での学習時間が確保されている。また、年間の履修上限を40単位以下(2012年度以降入学者は、再履修単位として8単位が追加登録可)に抑えたことも、学生の学習時間の確保に資すると考えられる。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。          ・経済学部 履修要綱          ・経済学部 講義ガイド(シラバス)【授業時間外の学習(準備学習・復習・宿題等)】          ・学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会 報告冊子</p>	
④1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p><b>【履修登録単位数の上限設定】</b> ※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。          各学年の履修登録単位数の上限は40単位である。</p>	
<p><b>【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】</b> ※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・2年次以降、再履修科目が8単位まで加算される。</li> <li>・再履修科目および教職・資格科目を含めての上限は64単位である。</li> </ul>	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・経済学部 履修要綱	
⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<b>【具体的な科目名および授業形態・内容等】</b> ※簡条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業支援システム（ウェブ上での教材配布や学生とのやりとり）を用い、学生の学習をサポートしている。</li> <li>・英語強化プログラム（ERP）を導入し、2015年度より、科目として単位認定している。</li> <li>・Jimonシステム（紙ベースの教材を利用した授業を実施し、授業後にそれらをスキャンして授業支援システムに蓄積し学生にフィードバックするシステム）を用いた教育方法の普及を行っている。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・各教員がリアクションペーパーを活用してアクティブラーニングを実施している。</li> </ul> </li> </ul>	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
（～400字程度まで）※どのような配慮が行われているかを記入。 演習と必修科目である入門ゼミと語学の授業、およびコンピューターをもちいる実習授業については、受講者人数が制限されている。なお2018年度は昨年度の入学者増に伴い、経済学科必修科目である「経済学入門」について前後期1コマ臨時増コマを実施している。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・2017年度経済学部 履修要綱	
⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<b>【検証体制および方法】</b> ※簡条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。 ・2017年度より学科科目委員会メンバーが全シラバスをチェックし、必要に応じて担当者に修正を求めている。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・2018年2月23日教授会議事録「シラバス第三者確認について」	
⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<b>【検証体制および方法】</b> ※簡条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「授業改善アンケート」を各教員が精査し、整合性を確認している。</li> <li>・「教員による授業相互参観」すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観が可能とし、参観後、授業へのコメントを伝えている。</li> </ul>	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「教員による授業相互参観」実施：2017年6月19日（月）～6月22日（木）</li> <li>・「教員による授業相互参観実施科目について（回答依頼）」ファイル</li> </ul>	
3.5 成績評価と単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<b>【確認体制および方法】</b> ※簡条書きで記入。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部として、成績評価の方針と年間履修単位の上限を、履修要綱に明示している。</li> <li>・成績評価基準をシラバスに明示し、執行部が事前にチェックしている。</li> <li>・経済学部として、科目間での成績分布に大きな違いをなくすよう、相対基準（A+は上位10%～20%の範囲を著しく超えない、Dは下位5%～20%の範囲を著しく超えない）を設定し、各教員に周知している。個々の科目の成績分布は、GP集計表により各教員が把握している。</li> <li>・大学評価報告書では、再履修を含めた場合50単位以上履修が可能となっていることが指摘されたため、2011年6月3日の教授会で、「年間最高履修単位を48単位にする」こと、それに伴い「3年次への進級に必要な単位として50単位を設定する」ことが承認された。</li> <li>・個々の事案が生じたときには、担当教員、執行部を通じて丁寧に対応している。場合によっては特別委員会を設けて、「成績評価の方法とその明示、運用の仕方」について対応している。</li> </ul>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 履修要綱</li> <li>・経済学部 講義ガイド (シラバス)</li> </ul>	
②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部 (学科) 内基準を設けて実施していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>(~400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>転部や編入時、また派遣/認定留学時の既修得単位の認定科目の認定は、ルールに基づき適切に行われ、その都度教授会で審議・承認されている。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 履修要綱 「転・編入学者の単位認定」</li> </ul>	
③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>(~400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>個々の科目の成績分布、および学部別や規模別等の成績分布については、毎期末、GP 集計表により各教員に周知をさせている。各教員が自分の科目だけではなく、他の科目との比較もできるようになっている。なお、卒業要件に GPA2.0 以上という条件を追加的に課すなどの GPA 活用については、経済学部の現状になじまないため、今のところ適用は考えていない。</p>	
<p><b>【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】</b> ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GP 集計表</li> </ul>	
④学生の就職・進学状況を学部 (学科) 単位で把握していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p><b>【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】</b> ※簡条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部、キャリアセンターを通じて把握しており、各進路の概数は、ホームページ等で公開している。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法政大学経済学部ホームページ 進路就職</li> </ul> <p><a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/shushoku/index.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/shushoku/index.html</a></p>	
<p>3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。</p>	
①成績分布、進級などの状況を学部 (学科) 単位で把握していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p><b>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】</b> ※簡条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績分布については、GP 集計表により把握している。</li> <li>・進級などの状況は、学部 (学科) として把握している。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績分布 (GP 集計表)</li> <li>・法政大学経済学部 進級・卒業判定名簿</li> <li>・試験放棄 (登録と受験の差) : 定期試験については「受験者名簿」で把握しているが、授業内試験については正確には把握できていない。</li> </ul>	
②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>(~400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入。</p> <p>2016 年度に専任教員の担当科目にたいして、どのディプロマ・ポリシー (3.1) を達成する科目なのかを明らかにし、学習成果を測定するための指標を設定した。</p>	
<p><b>【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】</b> ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2017 年度にはすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それをもとに、各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成した。これにより学習成果を測定するためのルーブリックの基礎資料が完成した。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部カリキュラムツリー</li> <li>・経済学部カリキュラムマップ</li> </ul>	
③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

(～400字程度まで) ※取り組みの概要を記入(取り組み例: アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等)。

英語教育およびSAでは、TOEIC-IP試験の実施により学習成果を測定し、2011年の調査結果では、英語能力の向上が見られた。公認会計士の合格者数、公務員総合職の合格者数、学生の就職率などを学部として把握している。また、2013年度から毎年学生モニターへのインタビューを行い、インタビュー学生およびその周辺の学生についての状況を把握している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・英語教育およびSA: 2016年度 TOEIC-IP試験実施調査結果
- ・「学生モニター制度」実施報告書 2014～2017年2月

④学習成果を可視化していますか。

S  A B

【学習成果可視化の取り組み】 ※取り組みを箇条書きで記入(取り組み例: 専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等)。

- ・これから卒業論文に取り組む学生の指針を与えること、ともすればゼミ内にとどまりがちな評価について公平性を確保すること、学生の学習意欲を高めるように誘導することを目的として、優秀卒業論文を学部ホームページにて学内公開している。
- ・学生の活動を教授会が支える活動として、学生研究報告大会があり、報告要旨を冊子として作成している。同時に多くのゼミが参加してゼミ紹介を兼ねたポスター・プレゼンテーションも行っており、そのポスターは学内に一ヶ月程度掲示している。
- ・学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の様子については、経済学部学会のホームページに掲載している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文  
<http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html>
- ・法政大学経済学部 学部パンフレット
- ・法政大学経済学部経済学部学会 学生の研究活動  
<http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/>
- ・学生研究報告大会 報告冊子
- ・学生研究報告大会 研究報告ポスター

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。

S  A B

(～400字程度まで) ※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

- ・毎年4月のはじめに経済学部1年生全員にTOEIC-IP試験を実施している。また、国際経済学科の学生およびSA参加希望者については1月にもTOEIC-IP試験を実施し、次年度の英語の熟達度別クラス分けの資料として使用した。スコアシートは4月に学生に返却した。
- ・「学生による授業改善アンケート」により、各授業で学生がその授業をどのように評価したかを、担当教員が確認している。
- ・公認会計士の合格者や就職比率などを学部で把握し、情報を共有している。
- ・経済学科、現代ビジネス学科を含め、全ての学科で熟達度別英語クラスを導入したため、全3学科の英語教育の成果を、TOEIC-IP試験の実施により毎年測定・検証することになる。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・TOEIC-IP試験の実施(2018年4月4日、2017年1月30日)
- ・「学生による授業改善アンケート」

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。

S  A B

【利用方法】 ※箇条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

- ・「入門ゼミ」「英語」では、カリキュラム改革に向けた議論の資料として授業改善アンケートを活用している。入門ゼミでは、年度初めに担当者を集めた「入門ゼミ担当者会議」を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、授業改善への気づきを得る機会を設けている。
- ・2012年度より、シラバスにおいて「学生による授業改善アンケートからの気づき」を記入することが必須になり、各教員の取り組みが示されている。
- ・授業改善アンケートを補完するものとして、2013年度から執行部が「学生モニター」へのインタビューを行い、学生の生の声を収集しカリキュラム改善のためのデータを集めている。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ 3-A「卒業学部に対する満足度」
- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ 1-E「入学学部に対する満足度（新入生アンケート結果）」
- ・2017年度後期「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果
- ・2017年度「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果「入門ゼミ満足度」
- ・学生による授業改善アンケート・入門ゼミ担当者会議・配付資料 2016年4月4日
- ・経済学部 講義ガイド（シラバス）【学生による授業改善アンケートからの気づき】
- ・「学生モニター制度」実施報告書 2017年2月

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・ディプロマ・ポリシーが11項目と細分化され、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップが作成されている。学習成果の到達がより正確に把握可能となる基礎資料が整っている。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

**【この基準の大学評価】**

**①方針の設定に関すること (3.1～3.2)**

経済学部の学位授与方針や教育課程の編成・実施方針は適切に設定されており、周知・公表についても学部パンフレット・履修要綱・講義ガイド（シラバス）・ホームページ等で適切に行われている。検証プロセスについても学部内の委員会や教授会で適切性に関する議論・検証を行った後、教授会で承認を得ており、学部内の質保証委員会によるチェック機能も適切に実施されている。

**②教育課程・教育内容に関すること (3.3)**

経済学部では、4年間一貫した積み上げ教育を行い、英語を中心とした語学教育と演習（ゼミナール）を中心とした少人数教育に重点を置いていることがうかがえる。英語に関する「熟達度別クラス」の導入およびスタディ・アブロード・プログラムやインターンシップにつながる企業実務研究などは、学生が抱く問題意識や卒業後のイメージを追求可能な教育内容と評価できる。

学生の能力育成の観点からのカリキュラムの順次性・体系性については、2016年度から開始された新カリキュラムの科目ナンバリングの整備に加え、2017年度にはすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅し、さらに各学科のカリキュラムツリーとカリキュラムマップを体系的に作成しており、授業科目の順次性と体系性を可視化・明示化する大変優れた取り組みである。

総合教育科目や外国語科目は幅広く深い教養および総合的な判断力や豊かな人間性を涵養することを目的としている。また、初年次教育の「入門ゼミ」では少人数クラス制によるきめ細かい指導が行われている。キャリア教育については、「キャリアデザイン論」や単位認定されるインターンシップ科目を設置しており適切である。スタディ・アブロード・プログラム、英語強化プログラム、グローバル教育センター主催の数々の科目は、学生の国際性を涵養するための教育内容であると評価できる。さらに、2018年度9月に開設予定の英語学位プログラム IGESS に向けて、経済学部が主体となって人事採用やカリキュラム編成の準備を行っており、国際教育のさらなる強化が期待される。新カリキュラムや IGESS における教育効果については、今後、注意深く検証していく必要がある。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

### ③教育方法に関すること (3.4)

経済学部における学生の履修指導は新入生ガイダンス時に学科ごとに専任教員が系統だった履修を行うように指導しており適切に行われている。学生の学習指導は主体的な学習機会としての「学生研究報告会」や優秀卒論の Web 掲載などに組み込んでおり、評価できる。また、学部主催の「ディベート大会」「プレゼン大会」は大きな教育効果が得られる優れた取り組みである。学生の学習時間の確保は「授業支援システム」を通じた復習時間を課すなどの方策がとられているものの、一部の教員に限られており、十分とは言えず、より一層の努力が必要である。履修登録単位数の上限は年間 40 単位に抑えており適切である。効果的な授業形態については授業支援システムや Jimon システムなどのオンラインを通じた学生とのコミュニケーションツールの活用やリアクションペーパーを活用したアクティブラーニングを行っており評価できる。演習（ゼミ）・必修科目の入門ゼミ・語学等の授業では受講者人数が制限されており、さらに 2018 年度は経済学部必修科目の「経済学入門」について臨時増コマを実施しており、適切である。シラバスの検証については、2017 年度より学科目委員会メンバーが全シラバスをチェックし、必要に応じて担当者に修正を求めており、適切である。授業がシラバスに沿って行われているかの検証は、授業改善アンケートを各教員が精査・確認し、さらに教員による授業相互参観によって行われている。

### ④学習成果・教育改善に関すること (3.5～3.7)

経済学部の成績評価の方針と年間履修単位の上限を履修要綱に明示し、成績評価基準をシラバスに明示することで、適切な対応がとられている。そのうえで、科目間での成績分布に大きな違いをなくすよう、相対基準を設定し、各教員に周知することで、成績評価と単位認定の適切性を確認している。転部や編入時、また派遣／認定留学時の既修得単位の認定は、学部のルールに則った上で教授会で審議・承認されており、適切に実施されている。厳格な成績評価を行うため、個々の科目や学部別・規模別の成績分布について、GP 集計表を各教員に周知させている。学生の就職・進学・進級状況も適切に把握している。分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みについては、2017 年度にすべての科目のディプロマ・ポリシーとの対応を網羅し、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップを作成したことにより、学習成果の到達がより正確に把握可能となる基礎資料が整ったことは高く評価できる。学生の学習成果測定については、英語に関して TOEIC-IP 試験を実施する他、公募による学生モニターへインタビューを行うことで学生についての状況を把握しているが、その他の多くの科目の学習成果の測定方法についても検討が必要である。学習成果の可視化は、優秀卒業論文をホームページに学内公開し、学生研究報告大会やゼミ紹介を兼ねたポスター・プレゼンテーションなど、優れた取り組みを行っている。学習成果の定期的な検証は、TOEIC-IP 試験の実施や授業改善アンケートなどが実施されているが、その結果をもととした改善・向上に向けた取り組みについても検討が望まれる。学生による授業アンケート結果の組織的利用では、各教員の指導方法を報告しあう「入門ゼミ担当者会議」を設けており、授業改善への気づきを得る優れた試みである。その他の授業では、シラバスにおいて「学生による授業アンケートからの気づき」を記入するなどの取り組みが行われているが、いずれもアンケート結果の組織的利用とは言えず、改善が望まれる。

## 4 学生の受け入れ

### 【2018 年 5 月時点の点検・評価】

#### (1) 点検・評価項目における現状

##### 4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

#### 【学生の受け入れ方針】

■本学経済学部が求める人材像は、次の通りである。

##### 1. 知識・理解、技能 [API]

- (1) 高等学校で学んだ主要教科・科目について、教科書レベルの知識をもっている。
- (2) 自身の考えを日本語で他者にわかりやすく文章表現することができる。

##### 2. 思考力・判断力・表現力 [APII]

- (1) 課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用できる。
- (2) その考察をまとめることができる。

##### 3. 関心・意欲・態度 [APIII]

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- (1) 世の中の現状を経済という観点から考えることに興味をもち、それを学修や行動に移すことができる。
- (2) 知的好奇心をもって、入学までに培った基礎学力をさらに広げ・深めていこうとする向上心を持っている。
- (3) 経済学を中心に、政策、法律、歴史、科学、思想、文学、言語などの幅広い分野にわたる教養を身に付け、それらを経済学の専門知識と結びつけて自分の世界を広げていく。
- (4) 論理的思考を修得しようとする。
- (5) 留学、スポーツ、文化的活動、ボランティア活動、資格取得など、大学内外、国内外における学びのフィールドを有機的に結び付けて、自分の学びをデザインしていく行動力を持っている。
- (6) 高い倫理観を持っている。

- ・一般入試(A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試および大学入試センター試験利用入試)  
一般入試では、経済学部が求める人材像の内、第1と第2の 카테고리 「1. 知識・理解、技能」と「2. 思考力・判断力・表現力」の力を評価する。評価方法は、いずれの力についても、筆記試験による。
- ・推薦入試(指定校推薦入試、付属校推薦入試、商業高校等推薦入試(全商協会推薦)、スポーツに優れた者の特別推薦入試等)  
推薦入試では、経済学部が求める人材像について、「1. 知識・理解、技能」、「2. 思考力・判断力・表現力」、そして、「3. 関心・意欲・態度」の3つの 카테고리 について、すべての力を総合的に評価する。評価方法は、経済学部が求める人材像の第1の 카테고리 「1. 知識・理解、技能」の力を高等学校での成績、その他2つの 카테고리 を含めたすべてについて、推薦者所見、また、場合によっては小論文試験や面接も行い、総合的に判断する。
- ・特別入試(英語外部試験利用自己推薦入試、グローバル体験入試、外国人留学生入試等)  
特別入試では、経済学部が求める人材像の内、第3の 카테고리 「3. 関心・意欲・態度」を特に重視する。評価方法は、経済学部が求める人材像の第1の 카테고리 「1. 知識・理解、技能」と第2の 카테고리 「2. 思考力・判断力・表現力」の力を主に外部試験等の成績、場合によっては筆記試験も実施して評価し、第3の 카테고리 「3. 関心・意欲・態度」については面接を行い、総合的に判断する。

	一般入試	推薦入試		特別入試	
	筆記試験	書類・筆記(一部)	面接(一部)	外部試験等	面接
知識・理解、技能	◎	◎	△	◎	△
思考力・判断力・表現力	○	○	○	△	○
関心・意欲・態度	△	◎	◎		◎

① 求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

はい  いいえ

4.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

① 定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。

はい  いいえ

(~200字程度まで) ※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

前年度以前の経験をもとに入試合格者数を判断しているが、その際、超過・未充足がないように努めている。超過人数が生じた場合には、入門ゼミや語学クラスを増設し、適正規模での学習に配慮している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・大学評価支援システム 学部(学科)カルテ(2016年度)1-D「入学定員超過率」

定員充足率(2013~2017年度)

(各年度5月1日現在)

種別\年度	2013	2014	2015	2016	2017	5年平均
入学定員	876名	876名	876名	876名	876名	
入学者数	861名	868名	882名	1,132名	987名	
入学定員充足率	0.98	0.99	1.01	1.29	1.13	1.08
収容定員	3,396名	3,432名	3,468名	3,504名	3,504名	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

在籍学生数	3,793名	3,706名	3,659名	3,922名	4,048名	
収容定員充足率	1.12	1.08	1.06	1.12	1.16	1.11

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	努力課題	改善勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20以上	1.25以上
上記以外の分野	1.25以上	1.30以上

【定員未充足の場合】

提言	努力課題	改善勧告
すべての分野共通	0.9未満	0.8未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018～
入学定員超過率	1.20以上	1.17以上	1.14以上	1.10以上
収容定員超過率	1.40以上	1.40以上	1.40以上	1.40以上

4.3 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。

S  A  B

(～400字程度) ※検証体制および検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

入学者については経路別に毎年データ(人数、GPAによる成績把握、単位取得状況)を把握している。指定校推薦については、成績調査により、適宜見直しをはかっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・入試経路別データ(人数、GPA成績、単位取得状況)
- ・指定校推薦検討資料(経済学部執行部)

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部の学生の受け入れ方針については適切に設定されている。2017年度は2016年度の経験をもとに入試合格者を判断し超過率を抑えることができたが、引き続き超過傾向であるため、入門ゼミや語学クラスを増設するなど、適切に対応しているものの、今後の学年進行に伴う継続的な対応が必要である。また、入学定員充足率や収容定員充足率の超過傾向に対する継続的な改善も望まれる。入学者選抜の結果については経路別に毎年のデータを把握しており、成績調査による指定校推薦の見直しも行われており、評価できる。

5 教員・教員組織

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

【求める教員像および教員組織の編制方針】(2011年度自己点検・評価報告書より)

経済学部が求める教員は、本学の理念・目的、および本学部の教育目標、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を理解し、本学部の理念・目的に謳う人材をカリキュラム・ポリシーに従って育成できる、知性・理性・感性・創造性・人間性豊かな、人材である。

教員組織の編制の第1の方針は、カリキュラム・ポリシーに即することである。特に、少人数教育を実現するために、初年次教育の「入門ゼミ」と2年次以降の「専門ゼミ」に専任教員を配し、また「専門ゼミ」の希望者に対する充足率が、中・長期的には、100%を目指すよう組織編制することを方針とする。

第2の方針は、求める教員像に従い、質を担保するよう任用・昇格することである。

第3の方針は、中・長期的に、年齢構成の均整化を図ることである。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

はい いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

- ・法政大学経済学部「人事採用規程」
- ・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※簡条書きで記入。

- ・教授会執行部4名(学部長1名、教授会主任2名(専門教育科目担当者(別表Ⅰ)、教養教育科目担当者(別表Ⅱ)から各1名選出)、教授会副主任1名)
- ・教授会(年間で計13回開催。このほか、予備日を3回設置。)
- ・教学人事政策委員会: 教学事項および人事政策を扱う学部の基幹委員会。
- ・質保証委員会: PDCAプロセスのC(チェック)を担い、A(改善アクション)につながる提言を行う。
- ・入門ゼミ担当者会議: 1年次の「入門ゼミ」の教育を振り返り、改善につなげていく組織的なFDミーティング。

【明示方法】※簡条書きで記入。

- ・各種委員会体制を発表し教授会資料として配布

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度各種委員会体制(2017年4月21日教授会資料)
- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ
- ・入門ゼミ担当者会議資料(2017年4月4日、2018年4月4日)

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

①学部(学科)のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

はい いいえ

(~400字程度まで) ※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

経済学部は、専門教育、外国語教育、保健体育、総合教育のスタッフを有している。総合教育については、社会分野、人文分野、自然分野の教員を、専門教育については、3つの学科(経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科)のそれぞれの専門科目にしたがい、教員を配置している。なお、採用時に科目(および専門については学科)を明確化し、人事面接では模擬授業を必須とし教育者としての適性を判断している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱 教員紹介
- ・経済学部 ホームページ 教員紹介 <http://www.hosei.ac.jp/keizai/kyoin/>
- ・法政大学学術研究データベース所属別(経済学部) <http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/>

②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。

はい いいえ

(~400字程度まで) ※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

経済学研究科の教員は経済学部の専任教員でもあり、連携が図られている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

本学博士後期課程の学生を対象とする助教制度の教授会内規が2012年3月16日教授会で審議・承認され、2017年度現在、その経路での1名の助教が教育・研究にあっている。TA（ティーチング・アシスタント）や学生研究報告大会のコメンテーターとして院生を活用し、院生と学部生との学習連携の機会を提供している。図書館にて大学院生が、レポート作成の相談も行っている。

さらに、今回のカリキュラム改革で、大学院教育との連携を強化するために、経済学研究科の基本科目5科目について、4年生に先取り履修を認める制度を導入した。学生が履修した科目は、学部卒業後、本学経済学研究科に入学した場合に、申請により大学院修了単位として認定されることになる。

ただし、キャンパス立地の制約（大学院教育は市ヶ谷キャンパス中心）のため、連携には自ずと多くの困難がある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学院講義要綱 経済学研究科 教員組織
- ・経済学研究科博士後期課程修了者対象助教採用制度（教授会内規）
- ・経済学部 履修要綱 教育課程
- ・経済学部 履修要綱 将来の進路

2017年度専任教員数一覧

(2017年5月1日現在)

学部（学科）	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任教 員数	うち教授数
経済	59	12	0	1	72	43	22

専任教員1人あたりの学生数（2017年5月1日現在）：56.2人

③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

はい  いいえ

【特記事項】（～200字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

経済学部教員の年齢構成を見ると、40才以下の比率が低い構成となっているため、40才未満の人材の採用に努めている。ただし、全学平均と比較してみると、51歳以上が全学平均では約60%なのに対し、経済学部では約54%であり、「年齢構成の均整化」は比較的实现しているといえよう。2018年度も下記の公募を行っていることから、「年齢構成の均整化」はさらに改善すると思われる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

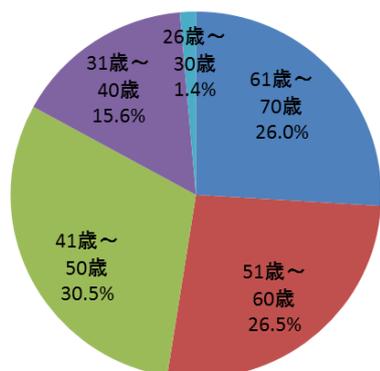
- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ「専任教員年齢構成比」
- ・公募人事要項（2018年度採用）「ミクロ経済学」「社会経済学」「統計学」（40歳未満が望ましいと明記）

年齢構成一覧

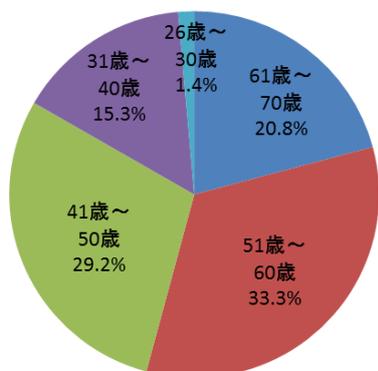
(2017年5月1日現在)

年度\年齢	26～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳
2017	1人 1.4%	11人 15.3%	21人 29.2%	24人 33.3%	15人 20.8%

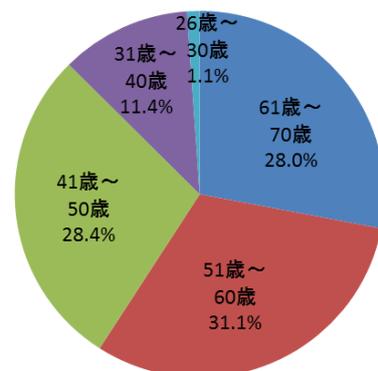
年齢構成比  
(経済学部過去5年平均)



年齢構成比  
(2017年度経済学部)



年齢構成比  
(2017年度全学部平均)



5.3 教員の募集・採用・昇任等を適切に行っているか。

①各種規程は整備されていますか。

はい  いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を簡条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・法政大学経済学部「人事採用規程」</li> <li>・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」</li> </ul>	
②規程の運用は適切に行われていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p><b>【募集・任免・昇格のプロセス】</b>※簡条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人事採用規程」および「教員の資格に関する規程」に則って実施する。</li> <li>・専任教員の「募集（人事採用）」は「公募」を原則とする。</li> <li>・執行部が教学人事政策委員会に人事採用案を提案し、科目・年齢・採用方法等の大枠を定め、教授会で承認する。</li> <li>・学科目委員会で公募文書を作成し、教授会で承認する。</li> <li>・教授会で承認された人事委員会（公募の場合、専門2名、隣接2名、その他1名の計5名の委員）が候補者の厳正な審査を行い、審査報告と採用候補者1名の推薦を行った後、「3分の2条項」（出席者の3分の2以上の賛成が必要）の手続きを踏んで、投票による採決を行う。</li> <li>・「昇格」については、形式的要件を備えた昇格対象者に昇格を希望するかどうかを確認し、希望者は履歴書、教育研究業績書等の書類を提出し、教授会審議のうえ、昇格の可否を決定する。</li> </ul>	
5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p><b>【FD活動を行うための体制】</b>※簡条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「入門ゼミ担当者会議」：入門ゼミでは、年度初めの授業開始前に、担当者を集めた研修会を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。</li> <li>・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」：専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。</li> <li>・「教員による授業相互参観」：すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観できる。昨年度実施：2017年6月22日（月）～6月25日（木）</li> <li>・学部紀要の『経済志林』に、全教員が定期的に、過去4年間における研究活動報告を行っている。</li> <li>・学部独自の教員FDセミナーを年1、2回程度開催。</li> </ul> <p><b>【2017年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】</b>※簡条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「入門ゼミ担当者会議」：入門ゼミ担当者を集めた研修会を実施し、前年度の教育成果を振り返り、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。2017年4月4日実施し、ゼミ担当教員は全員出席した。</li> <li>・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」：専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。2017年7月14日および2018年2月27日に実施した。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b>※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「入門ゼミ担当者会議」配付資料</li> <li>・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」配付資料</li> <li>・「教員による授業相互参観について」スケジュールおよび実施状況報告書</li> </ul>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

**【この基準の大学評価】**

経済学部の採用・昇格の基準や役割分担・責任の所在は明確にされており適切である。教員組織の編制についても採用時に科目を明確にしており、学科のカリキュラムにふさわしい教員の採用を行っている。大学院教育との連携については、大学院生と学部生との学習連携の機会があり、4年生の先取履修について基本5科目について開始しているが、キャンパス立地の制約で難しい環境にあるため、引き続き大学院教育との連携を強化するための方策の検討が望まれる。教員の年

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

年齢構成については40歳以下の比率が低い構成となっており、近年40歳未満の教員採用を計画して改善を試みているものの、さらなる年齢構成の均整化が望まれる。FD活動については教員による授業参観のみならず、各教員が指導方法を報告しあう「入門ゼミ担当者会議」「専門必修ブリッジ科目担当者会議」が実施されており、優れた取り組みである。これらの活動に対する評価・検証にも期待したい。

## 6 学生支援

### 【2018年5月時点の点検・評価】

#### (1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づきとしての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。 はい  いいえ

**【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】** ※箇条書きで記入。

・学部（学科）単位で把握しており、教授会でも承認を得ている。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・卒業・卒業保留・留年者：進級・卒業判定名簿
- ・休学・退学：休学届、退学届
- ・その他の学籍移動：異動処理簿

②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。 S  A  B

(~400字程度まで) ※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。

「演習」を履修している2年生以上の学生に対して、ゼミ担当教員が少人数教育のもとで学生の能力に応じた指導をおこなっている。1年生に関しては、必修である「入門ゼミ」担当教員が実質的にクラス担任の役割をはたしている。ゼミに所属していない2年生以上学生についても、講義科目を通じたオフィスアワーにより学習についてのアドバイスをおこなっている。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度 経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧(履修要綱内)

③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。 S  A  B

**【成績不振学生への対応体制および対応内容】** ※箇条書きで記入。

- ・2015年度までは、1年次及び3年次の成績不振学生（1年次については必修授業の欠席が多い学生、3年次については、前年度GPAが0.8未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、主に学生広報委員会を中心とした教員が、個別面談を行った。
- ・2016年度からは、3年次生から、面接で直接的に学修指導の効果が見込まれる2年次生を対象を変更し、1年次及び2年次の成績不振学生（定義は上記と同じ）に対し、個別面談を行った。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「成績不振」学生に対する大学が主体的に行う学修指導制度の導入について（2014年度第9回経済学部教授会資料）
- ・「成績不振」学生に対する大学が主体的に行う学修指導制度の一部変更について（提案）（2015年度第10回経済学部教授会資料）

④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。 S  A  B

(~400字程度まで) ※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）を毎年行っており、また、専任教員を交えて留学生懇談会の実施なども行っている。2016年度導入の新カリキュラムでは、英語は全学科で熟達度別のクラス編成を行うため、外国人留学生（日本語留学生）の指導も、この熟達度別クラス編成の中できめ細かく対応していく。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「2016年度以降の外国人留学生の語学履修方法について」2015年度 第2回教授会資料

⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。 S  A  B

(~400字程度まで) ※学生の生活相談に関する取り組み概要を記入。

1年生の学生相談は入門ゼミ担当教員が、2年生以上はゼミ担当教員が担当している。ゼミに所属していない学生についてもオフィスアワーを通じて学生からの相談を受ける体制を整えている。全学的な学生相談について、多摩学生相談・支

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

援室教員相談員兼運営委員を経済学部専任教員が常時2名以上担当しており、教授会において委員会報告を受けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度各種委員会体制(2017年4月21日教授会資料)
- ・2017年度 経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧(履修要綱内)

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部の卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況については、教授会での承認事項となっており、学部(学科)単位で適切に把握されている。1年生の修学支援としては入門ゼミ担当教員がクラス担任の役割をはたし、2年生以上の修学支援としてはゼミ担当教員が学生の能力に応じた指導を行っているものの、ゼミに所属していない2年生以上の修学支援に関してはオフィスアワーのみの対応であり、より一層の対応が求められる。成績不振な学生に対しては学生広報委員会を中心とした教員が個別面談を行っており、適切に対応している。外国人留学生の修学支援については1・2年生を対象とした外国人留学生ガイダンスおよび専任教員を交えた留学生懇談会を実施しており、2016年度以降の新カリキュラムにおいては熟達度別のクラス編成の中できめ細かい対応がなされており、評価できる。学生の生活相談については、修学支援と同様の体制で対応の他、全学的な体制として、多摩学生相談・支援室教員相談員兼運営委員に経済学部専任教員が常時2名以上担当しており、教授会において委員会報告を受けるなど、対応がなされている。ただし、ゼミに所属していない学生については、オフィスアワーを通じた対応が中心であり、担当教員を配置するなど、より一層の支援が求められる。

7 教育研究等環境

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

①ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S A B
--------------------------------------------------------------------	-------

(~400字程度まで) ※教育支援体制の概要を記入。

全学の規程に則り、ティーチング・アシスタント(TA)と学生アシスタントを活用している。経済学部では、ティーチング・アシスタント(TA)と学生アシスタント(B枠=学部裁量枠)について、TA委員会で利用科目の配分や採用等について確認を行い、教授会承認を得ている。

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2017年度からTAと学生アシスタントを同時に申し込みできないようにして、より多くの教員に機会を与えるようにルール変更をした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2018年2月23日教授会議事録「TAの決定について」
- ・2018年3月9日教授会議事録「TAの追加承認について」「TAの予算調整の見直しについて」

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

内容	点検・評価項目
・特になし	

### 【この基準の大学評価】

経済学部では、ティーチング・アシスタント（TA）と学生アシスタント（B 枠＝学部裁量枠）を活用しており、TA 委員会で利用科目の配分や採用等について確認を行い、教授会承認を得ている。2017 年度からは TA と学生アシスタントを同時に申し込みできないようにして、より多くの教員に利用機会を与えるようにルールを変更し、教育研究支援体制が整備されている。

## 8 社会連携・社会貢献

### 【2018 年 5 月時点の点検・評価】

#### (1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っているか。

S A B

(～400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。

大学のステークホルダーである地域社会との交流や教育研究成果の還元を目的として、「多摩地域交流センター」での諸行事や、「多摩シンポジウム」がある。また、経済学部 OB・OG からなる組織である「経済学部同窓会」での公開講座などがある。教員はそれぞれ所属する学会において、大会開催の会場を提供してきており、アカデミズムの発展に貢献している他、学会での理事・評議員や官公庁の委員をつとめて社会貢献活動に従事し、高校やオープンキャンパスで積極的に模擬授業を行い、教育研究成果の一般普及にも努めている。たとえば、化学の山崎友紀教授は「わくわくほうせい！」で自然観察、科学実験教室を実施し、地域への啓蒙活動（理科、環境教育）を行っている。会計学の田中優希准教授は、福島南相馬地域における NPO 並びに中小企業の活動支援とインターンシップのプロジェクトを立ち上げ、学生の会計学知識を被災地の復興支援に役立てるといふ社会貢献活動を行った。

【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

いちょう塾(八王子都市大学)の市民講座へ経済学部より講師を一定数定期的に派遣することが決定し、2018 年度は 3 名派遣予定である。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2017 年 12 月 15 日教授会議事録
- ・ 法政大学学術データベース経済学部教員の社会貢献活動欄

#### (2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

#### (3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

### 【この基準の大学評価】

経済学部では、地域社会との交流や教育研究成果の還元を目的として、「多摩地域交流センター」での諸行事や「多摩シンポジウム」、経済学部の卒業生による組織「経済学部同窓会」での公開講座に取り組んでいる。また、高校やオープンキャンパスでの模擬授業において教育研究成果の一般普及にも努めており、化学実験教室の実施や被災地復興支援の様々なプロジェクトといった社会貢献活動は、優れた取り組みである。また、2018 年度にはいちょう塾（八王子都市大学）の市民講座へ経済学部の講師を 3 名派遣する予定であり、今後の取り組みが期待される。

## 9 大学運営・財務

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。	
①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
(～200字程度まで) ※概要を記入。 学校教育法等の一部改正に伴って、2014年度に大学学則および経済学部教授会規程が一部改正された。改正された学則により、経済学部の教育と研究全般の事項を審議する機関として教授会が置かれ、教授会規程にて各種要件等を定めている。教授会の活動は、学部長を頂点に、教授会主任2名(専門教育科目担当者と教養教育科目担当から1名ずつ選出)、副主任1名が執行部を構成し、規程に則って教授会運営を行っている。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・経済学部教授会規程	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部では、2014年度に一部改正された大学学則により経済学部の教育と研究全般の事項を審議する機関として教授会が置かれ、経済学部教授会規程にて各種要件等を定めており、規則に則った運営が行われている。また、学部長の他、教授会主任2名と副主任1名が執行部を構成し、規程に則って教授会運営を行っている。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

III 2018年度中期・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年3回開催する。
	達成指標	質保証委員会の開催記録。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	2016年度開始の新カリキュラム(積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス)の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
	年度目標	①積み上げ教育の成果検証②ブリッジ科目(高大接続科目)の成果検証③英語の熟達度クラスの成果検証。
	達成指標	①②専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し、成果を検証し、教授会に報告する。③グローバル教育委員会で成果を検証し、教授会に報告する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
	年度目標	昨年度作成したカリキュラムツリー・カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善を行う(PDCA)。
	達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映。PDCAサイクルを回す。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	学生の能動的学習(アクティブラーニング)の普及。
	年度目標	正課授業におけるアクティブラーニングを学部全体に普及させる。
	達成指標	次年度シラバスへの入力項目で、全員がアクティブラーニングを行っているという項目にチェック

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	学生の能動的学習（アクティブラーニング）の普及。
	年度目標	学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。
	達成指標	学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の内容をより充実させて、ホームページに掲載する。学生の参加者数の向上。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
6	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
	達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
7	中期目標	学修成果の把握に向けた取り組みを継続する。
	年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、FD アンケートを組織的に共有しつつ、学修成果の把握を行い、改善への気づきを得る。
	達成指標	入門ゼミ担当者会議の開催記録。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
8	中期目標	学修成果の把握に向けた取り組みを継続する。
	年度目標	②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学修成果を確認し合う。
	達成指標	専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
9	中期目標	学修成果の測定および評価方法の開発へ取り組む。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの完成と成長実感ループリック作成の取り組み。
	達成指標	カリキュラムツリーの活用と成長実感ループリック作成のへ取り組み記録。
No	評価基準	学生の受け入れ
10	中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
	年度目標	IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の入学者数。
	達成指標	IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生入学者数。
No	評価基準	学生の受け入れ
11	中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
	年度目標	ダブルディグリープログラムの開始。
	達成指標	ダブルディグリープログラムの正式な開設（協定の調印と学内の承認）。
No	評価基準	学生の受け入れ
12	中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
	年度目標	2019年度入試において、入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下に入学定員を収める。
	達成指標	2019年度入試結果（学部入学者数）。
No	評価基準	教員・教員組織
13	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標	今年度募集中の4つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。
	達成指標	教員採用の成否。
No	評価基準	教員・教員組織
14	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標	次年度の採用人事を起こすとともに、中期的な人事採用計画を、教学人事政策委員会で議論する。
	達成指標	教学人事政策委員会と学部教授会の議事。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

No	評価基準	学生支援
15	中期目標	外国人留学生の支援。
	年度目標	IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生への学修支援。
	達成指標	専任教員によるオフィスアワーの確保。
No	評価基準	学生支援
16	中期目標	外国人留学生の支援。
	年度目標	日本語外国人留学生の日本語能力の向上を含めた学修生活支援。
	達成指標	外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）の開催と、専任教員を交えた留学生懇談会の実施。
No	評価基準	学生支援
17	中期目標	成績不振学生への学修支援。
	年度目標	成績不振学生（1年次：必修授業の欠席が多い学生、2年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。
	達成指標	成績不振者への面談（日程表）。
No	評価基準	学生支援
18	中期目標	成績不振学生への学修支援。
	年度目標	必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。「進級再試」についても検討する。
	達成指標	「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
19	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。
	年度目標	いちよう塾（八王子都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（3名を予定）。
	達成指標	2018年度いちよう塾公開講座実績。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
20	中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
	年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
	達成指標	各行事の開催記録。ホームページ上での連携の様子の社会への発信。
<b>【重点目標】</b>		
IGESS（英語学位プログラム）開設に伴う外国人留学生の学修支援を重視する。そのために、IGESS 担当の専任教員によるオフィスアワーの確保とともに、初年度対応全般を丁寧に行う。		

### 【2018年度中期・年度目標の大学評価】

経済学部の2018年度中期・年度目標に関し、内部質保証については、学部の質保証委員会を定期的に開催することで質保証の体制の維持を目標に掲げており、適切かつ具体的であると評価できる。

教育内容については、2016年度開始の新カリキュラムの教育成果の検証とカリキュラムツリー・カリキュラムマップを活用したカリキュラムの点検・改善を掲げているが、後者の具体性が明確でないため、専任教員への説明やフィードバックの反映について具体的な機会を明示していただきたい。

教育方法については、アクティブラーニングの普及とカリキュラムツリーの活用による学生の履修支援を掲げており、いずれも適切かつ具体的な目標であると評価できる。特に、経済学部でこれまで行ってきた学生研究報告大会・プレゼンテーション大会・ディベート大会をより充実させる取り組みに期待したい。授業におけるアクティブラーニングについては、全教員による実施のみならず、その成果の検証が併せて求められるだろう。

学習成果については、入門ゼミや専門必修ブリッジ科目の担当者による会議を開催して学修成果の把握を行うこととカリキュラムツリー・カリキュラムマップを活用した学修成果の測定および評価方法の開発が挙げられており、意欲的な取り組みとして評価できる。

学生の受け入れについては、英語学位プログラム IGESS の留学生の入学人数・ダブルディグリープログラムの開始・日本語学位プログラムの入学定員管理が挙げられている。

教員・教員組織については、次のカリキュラム改革のため、年齢を考慮した人事採用を成功させることと中期的な人事

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

採用計画を掲げており、長期的な視点からの計画的な組織構成を目指すことは評価できる。

学生支援については、外国人留学生と成績不振学生への支援を掲げており、いずれも適切かつ具体的な目標と評価できる。

社会貢献・社会連携については、公開講座の実施と卒業生組織との連携を掲げており、いずれも大学の多角的な貢献や連携において重要な取り組みと評価できる。

重点目標については、IGESS 開設に伴う留学生への学修支援を掲げ、そのために IGESS 担当の専任教員によるオフィスアワーと初年度対応全般を丁寧に行うことを施策として挙げているが、経済学部の一部の教員のみが担っており、学部全体としての対応が求められる。また、IGESS に対する中長期的な目標が経済学部の在り方とどのようにリンクするかという視点も望まれる。

#### 【大学評価総評】

経済学部の自己点検・評価については全体的に適切であり、新カリキュラムにおける教育内容・教育方法・学習効果の改革を着実にかつ計画的に進めていることは高く評価できる。2016 年度からの「新カリキュラム」の運用に加え、2017 年度はすべての科目についてディプロマ・ポリシーを割り振り、さらにそれをもとに体系的なカリキュラムマップとカリキュラムツリーを完成させ、学習成果の測定に必要な基礎資料を整備することに成功した。今後は、新カリキュラムの教育効果の測定および評価方法への開発に向けた取り組みが求められる。また、2018 年度 9 月からスタートする英語学位プログラム IGESS では、経済学部が主体となって開設への準備を進めており、グローバル教育への新たな取り組みに期待する一方、具体的な学生受け入れや学習支援およびカリキュラムの実効性などの検証が求められる。IGESS のプログラムと経済学部の日本語学位プログラムとの相乗効果を発揮する取り組みについても検討していただきたい。

入学者定員については、2018 年度は過去 2 年に比べて超過率が改善されたものの、過去 5 年間の収容定員充足率が平均 1.11 であり、注意を要する。定員超過によって生じる新カリキュラムの運用および少人数教育や必修科目の教育体制の懸念に関して、新任教員を採用して演習担当者を増やす、1 年次必修科目の不合格者対象クラスを増コマして実施する、などの対応を行っているが、学生の学習状況や教員の教育負担についても慎重に検証を行う必要がある。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。